

「メンタルヘルス」をめぐるコンフリクト

——産業精神保健における反医療化論——

静岡大学 荻野達史

1 目的

日本の産業領域における精神保健については、2000年頃より盛んに議論され様々な形で取り組まれるようになった。この動向については、経営上のリスクマネジメントや従業員のセルフコントロール強化のために、医療保健スタッフばかりでなく、生産性向上を謳うEAP企業によって、精神医療や心理学の知識・臨床活動が職業世界に導入され拡張されているものとして、批判的に論じることも可能ではあろう。確かに、精神医療に関するM.フーコーやN.ローズの議論、あるいは逸脱の医療化に関する議論を参照すれば危惧すべき趨勢といえよう。

しかしながら、これまで進行してきた産業精神保健のあり方について、関係者の議論や立場は当然のことながら決して一枚岩ではない。たとえば医療化批判は社会学的議論に依拠されることなく、それぞれの認識や立場においてなされてもいる。注意すべきは、そうした批判を行う者たちもまた「メンタルヘルス」や「カウンセリング」といった言葉を使用する「関係者」であることだ。本報告は、上述のような批判——たとえば労働問題の個人治療化——をひとまず禁欲し、今一度、関係者内部の錯綜した議論状況を把握し、そこから産業領域において「メンタルヘルス」という言葉やその知が担う意味について検討していくことを目的とする。

2 方法

本研究は関連する文書資料を収集・検討すると共に、フィールドワークを通じて得られた、とりわけ医療専門職以外の関係者へのインタビュー・データを検討対象とする。

3 結果

1990年代後半以降、行政的取り組みが顕著になったのは、過労自殺をめぐる民事訴訟で企業側が敗訴し、また自殺者数が急増したことによるところが大きい。それらが「うつ病」問題と解釈されたことで、各種対応ガイドラインも医療モデルに即して作成されることになった(荻野2011, Kitanaka 2012)。そのため、総体的には医療的議論が大きな部分を占めている。

しかし、例えば1980年頃より多くの企業を対象に“メンタルヘルス調査”を行ってきた公益財団法人や職場での相談機能を高めることを目的に50年以上活動してきた社団法人、あるいは産業保健の推進にあたってきた行政法人といった一定の影響を有する団体・機関の関係者には、「不調者」への対応を中心とする医療モデルに批判的な者もおり、組織マネジメントモデルと呼ぶうる組織環境の改善を「メンタルヘルス」あるいは「カウンセリング」という言葉を使いながら主張してきた。そこには、それぞれの組織の歴史やかれらなりの経験が反映されている。

4 結論

産業精神保健に関する議論を概観すると、労働者の精神的問題がもつばら個別治療の対象にされる可能性も否定できない。しかし、個別治療ケアばかりでなく、組織レベル——「組織風土」や「マネジメント」と表現される——に介入すべきという主張もまた存在する。まず我々は産業精神保健の動向を論じる上で、こうした議論の存在を看過してはならないだろう。そして、主張者たちの語るところを検討してみると、財務状況としては表現できない「組織」の質的側面を論じ、そこに介入することを可能にする言葉や論理の文化的なツールやストックの問題として、たとえば「メンタルヘルス」という言葉の位置価や機能を読解する必要もあることが了解される。

〈文献〉

荻野達史, 2011, 「産業精神保健の歴史(3)」『静岡大学 人文論集』62(1)

Kitanaka, Junko., 2012, "Depression in Japan" Princeton University Press.